

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
I	市民主体のまち づくりの推進	4	地域連絡協議 会等活動支援 事業	1次	A	地域特性を活かしたよりよいまちづくりを推進しており、その点は目標を達成している。 課題であった、事業や構成員が重複している組織との整理について、小学校区単位に縛られない新たな支援制度を創設したことから、今後は制度の浸透と利用が図られるよう取り組んでいく。
				WG	A	新しい活動支援制度の周知をしっかりといただき、利用される事業となるよう取り組んでいただきたい。
				外部	A	今後さらなる周知が必要であり、活動事例の周知により活用件数も増加すると考えられるため、周知方法について検討いただきたい。
				2次	A	新たな支援制度の浸透を図りまちづくりの推進に資する事業となるよう、制度の周知と利用促進の取り組みが必要。
I	人権尊重と男女 共同参画社会の 形成	9	男女共同参画 推進事業	1次	A	男女共同参画セミナーをはじめとする広報・啓発の取り組みについては、男女共同参画推進委員会の意見もいただきながら充実した内容で実施されている。委員の男女比の改善や、若年層や企業への働きかけについて、さらなる改善に努める必要がある。
				WG	A	さらなる啓発を図るため、他部局や各種団体との連携強化を期待する。
				外部		実施なし
				2次	A	あらゆる分野において男女共同参画が根付くよう、引き続き、社会全体の意識の醸成を促す取り組みが必要。
I	情報化の推進	306	デジタル外部 人材雇用	1次	A	デジタル化の到来とともに、本市のデジタルトランスフォーメーションを推進する上で専門的な知見や技術的な指導を受ける体制をとることが必要である。
				WG	A	国の財政措置を有効に活用しながら、デジタル外部人材の雇用を継続し、DXによる市民サービスの向上に努めていただきたい。 また、市役所内においては、庁内DXを進めるため、庁内ICTなんでも相談窓口の利用が促進されるよう、効果的な周知をお願いしたい。
				外部		実施なし
				2次	A	本市のDX推進に向け、専門的な知見や技術的な経験を持つデジタル外部人材を雇用することは必要。
I	情報化の推進	307	名寄市DX推 進事業	1次	A	令和5年3月に策定した名寄市DX推進計画に基づき、デジタル技術を活用した行政サービスの効率化と業務改善に取り組むことは、市民サービスの向上につながる有効な手段と考える。
				WG	A	人口減少が進むことで、地域の人的リソースが減少することから、市民サービスの維持・向上のためには、デジタル技術の導入が不可欠であると考えられる。引き続き、中長期的な視点を持ちながら、デジタル技術を積極的に取り入れていただきたい。
				外部	A	市民の利便性向上となるような取り組みを的確に進めていただきたい。
				2次	A	デジタル技術やデータを活用し、市民の利便性の向上や庁内業務の効率化が重要であり、名寄市DX推進計画に基づいた取組の推進が必要。
I	交流活動の推進	16	名寄市・ドー リンスク市友 好都市交流事 業	1次	A	市民団体（名寄・ドーリンスク友好委員会）は、平成3年から30年以上にわたり、ドーリンスク友好都市交流事業を担っており、両市の友好親善や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに寄与してきた。しかし、令和4年度以降は、ウクライナ情勢により交流活動は休止中。状況が改善し活動ができる状況になるまでは、国・道などの情報収集に努め、友好委員会と情報共有し、相互交流再開に向けた取組を検討する。
				WG	A	情報収集のみならず、交流再開後に想定される取組を検討いただきたい。
				外部	A	国・北海道や他自治体と情報交換をしながら、交流再開の時期など足並みを揃えながら、引き続き取組を進めていただきたい。
				2次	A	国際情勢を注視し、国・道・他自治体と情報共有を行い、引き続き交流再開時期等について検討。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
I	交流活動の推進	17	名寄市・台湾 交流事業	1次	A	市民団体が主体となり、様々な事業を実施することで、国際理解や国際的視野を持った人材の育成が図られるとともに、交流人口拡大による地域の活性化に大きく寄与している。
				WG	A	国際交流は関係人口の創出に繋がり、地域の活性化に寄与するほか、多様な視野を持つ人材を育成するうえで重要であることから、引き続き台湾との交流を継続していただきたい。 より多くの市民に交流の機会を提供するため、事業の周知方法や交流の結果報告について、よりよい方法を検討いただきたい。
				外部	A	予算の範囲内で、若年層に海外の文化等を経験してもらえるよう検討いただきたい。
				2次	A	国際感覚を持った人材育成や交流人口拡大による地域の活性化を図るため継続して実施し、市民に広く交流活動の周知を図る取組を検討。
I	交流活動の推進	18	移住促進事業	1次	C	達成率は77%で、目標達成には程遠いものの、地域への想いを持った移住者が徐々に増え、移住者を中心とした飲食イベントの実施、空き店舗での開業や移住者が特産品やパンフレットなどクリエイティブ制作に関わるなど数字では計れない地域での動きが生まれていることから、継続して取り組む。R6年度からは移住定住コーディネーターを配置し、新たな体制で時代に合わせた手法を検討しながら事業実施していく。
				WG	C	移住定住コーディネーターが配置されたので、コーディネーターによる移住後の支援やアドバイスができるような体制を作り、定住に向けた取り組みをもっと進めてほしい。
				外部		実施なし
				2次	C	移住定住コーディネーターによる相談体制の充実・強化を図り、さらなる移住定住の促進に向けた取り組みを検討。
I	広域行政の推進	19	定住自立圏推 進事業	1次	C	人口が減少する中、中心市が拠点となり事業を実施したほか、圏域の地域資源や公共施設を有効活用することで、効率的な行政運営につながっている。今後も、魅力のある持続可能な地域づくりを目指し、広域で連携することでより効果を発揮できる取組など、新たな相互連携について研究していく。
				WG	C	広域で連携することにより、効率よく取り組めることが多くあると思うので引き続き、連携して取り組みを進めていただきたい。
				外部	C	自治体間連携により、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を実現することで、定住自立圏域における人口減少を緩やかにすることが必要。 今後は、外国人材の広域での連携についても検討いただきたい。
				2次	C	自治体間連携により、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を実現することで、定住自立圏域における人口減少を緩やかにすることが必要。 今後は、外国人材活躍について、広域での連携が可能か検討。
II	地域医療の充実	31	地域医療支援 事業の推進	1次	A	地方・地域センター病院として、へき地診療所等からの要望により医師派遣事業を継続している。 地方における、医師、看護師等の不足は今後も続くことが予想され、道北三次医療圏の住民生活を維持していくためには、医療の供給は不可欠であり、当該事業を継続していく必要があると考える。
				WG	A	今後も道北三次医療圏の医療の供給を行うため、当該事業を継続する必要がある。
				外部	A	医師の派遣日数が少ない方が地域医療が充実していることと考えると、成果指標の見直しについて検討いただきたい。
				2次	A	へき地に勤務する医師の環境整備及び道北三次医療圏の医療供給体制の構築のために今後も当該事業は必要。 但し、成果指標については派遣希望日数に対する派遣実績日数（応需率）などへの変更を検討。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅱ	地域医療の充実	278	名寄市開業医 誘致助成事業	1次	D	評価はDだが、R6年度で1件開業予定である。今後は助成対象を内科に限定せず、市内の医療提供体制の現状を踏まえながら開業医誘致助成事業を行う。
				WG	D	市内の医療提供体制の動向を踏まえながら、特にターゲットとなる診療科の整理を進めていただきたい。周知については関連学会の活用など、有効な公告方法についての検討が必要。
				外部	D	成果指標の達成見込みについて評価する。 医療体制確保のため、さらなる事業の拡充について検討いただきたい。
				2次	D	地域医療体制の充実・強化を図るために、引き続き事業を継続。
Ⅱ	子育て支援の推 進	40	認定こども園 等整備事業	1次	D	新たな施設を開園すると共に保育士の確保にも取り組むことで、R6は待機児童を0とすることができた。今後は民間も含めた保育士確保策も検討しながら、保育量を維持し、老朽化する東保育所をどのような規模、場所で運営していくのかしっかりと議論していきたい。
				WG	D	新たな施設の開園により、R6年度当初の待機児童を0は大きな成果。引き続き保育士確保等に努めていただき、保育が必要となる方に年度途中においても保育が行き届くよう、体制維持に努めていただきたい。
				外部	実施なし	
				2次	D	新たな施設の開園により、R6年度当初の待機児童が0となり効果があった。保育ニーズが多様化する中、不足する保育士確保に向けた取組が必要。
Ⅱ	子育て支援の推 進	43	民間特定教 育・保育施設 への運営支援	1次	A	全ての園が新制度へ移行し、安定的な施設運営となっている。就学前人口も減少傾向にあるものの、共働き世帯の増加等による保育ニーズが高いことから市内全体での入所定員を減少させないためにも保育士・幼稚園教諭の確保に努めて園を存続してもらえよう連携を図っていく。
				WG	A	引き続き、安定的な施設運営が行えるよう必要な支援をお願いしたい。
				外部	A	人材確保に向けて、奨学金の返済支援など就業につながる方策があるとよい。 奨学金返済支援の制度がスタートしているということで更なる取組の強化を期待したい。
				2次	A	令和6年度から新たに保育士も活用できる、若者地元定着奨学金返済支援助成金が始動された。民間の幼児施設において、今後の保育士等の採用時に、現在、実施している就職支援金等のほか、この助成金もPRしてもらい、保育士等の確保にも繋げられるよう周知を徹底。
Ⅱ	子育て支援の推 進	44	乳幼児紙おむ つ用ごみ袋支 給事業	1次	C	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものであり、地方創生に合致する。
				WG	C	子育て世代の負担軽減として有用な事業である。引き続き対象者への確実な支給をお願いしたい。成果目標については整理が必要なものとする。
				外部	実施なし	
				2次	C	少子化、人口減少社会において、子育て世代の負担軽減を図るため有用な事業。引き続き対象者への確実な支給をするため周知を徹底。成果目標については提言があったとおり、ごみ袋の支給対象者に対する支給率等に変更するため、整理が必要。
Ⅱ	子育て支援の推 進	45	乳幼児等医療 給付事業	1次	A	乳幼児等に対する医療費の助成は、少子化対策として全国的に助成範囲の拡大が進められている。当市においても令和6年10月診療分から高校生年代（18歳年度末）までの医療費の全額助成を実施することで、子育てに対する負担軽減を図り今後も継続して取り組んでいく必要があります。
				WG	A	安心して子育てができる環境整備のため、令和6年10月診療分から高校生年代（18歳年度末）までの医療費の全額助成を実施することが妥当である。
				外部	A	他自治体の真似事ではなく、先行的に事業を実施してほしいが、こども世代のために引き続き事業を実施していただきたい。
				2次	A	市民からの要望や他自治体の状況も参考に、令和6年10月診療分から高校生年代（18歳年度末）までの医療費の全額助成が必要。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅱ	子育て支援の推進	47	ファミリー・サポート・センター事業	1次	A	事業実施以降、「ここほっと」「ひまわりらんど」を利用しての提供場所の拡大等、利用者ニーズに合わせた改善を随時実施している。
				WG	A	近隣に親族や知友人がいない子育て世代への取り組みとして、更なる提供場所等の拡大を含め、利用者が安心して利用しやすい環境整備が必要。特に夕方からの時間帯の提供場所の拡大について検討が必要。
				外部	実施なし	
				2次	A	市民相互の支援事業として実施しており、原則、提供会員の自宅での預かりとなっている。自宅より公共的な場所で預かってもらえる方が安心との声から、「ここほっと」「ひまわりらんど」「にこにこらんど」等でも提供会員が承諾すれば預かりを可能としている。夕方からの時間帯の提供場所の拡大については、閉館している施設が多く難しいため、利用前の提供会員と利用会員の面談を充実させることで安心感を与えられるように委託先とも協議。
Ⅱ	子育て支援の推進	50	相談支援事業	1次	A	今後も発達に心配のある18歳未満のお子さんに対して、本人や保護者の意向に基づき、障害福祉サービスの利用に関して児童支援利用計画を作成する必要があり、当面、現状のまま継続とする。
				WG	A	今後も関係機関と連携しながら、事業の継続をお願いしたい。
				外部	A	ニーズが増えてきているなか、少人数の職員でよく対応してもらっているが、もっと関わりをもてる体制となるよう、さらなる人員配置を検討いただきたい。
				2次	A	引き続きニーズに対し関係機関と連携しながら事業を継続していくとともに、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの社会資源の推移を見ながら人員配置について検討。
Ⅱ	地域福祉の推進	57	生活困窮者自立支援事業	1次	C	生活困窮者自立支援法において「生活困窮者自立相談支援事業」「住居確保給付金事業」は必須事業であり、任意事業を組み合わせることにより、より多くのニーズに対応することができる。
				WG	C	行政が実施するセーフティネットとのすみわけを行うことで、様々な資源を有効活用できており、地域福祉の推進に繋がっている。現在休止中の学習支援事業については、事業の対象者や実施頻度等について検討が必要。
				外部	C	学習支援事業についてコロナ禍以来、現在に至るまで休止中と伺ったが、共働き世帯では、子どもの学習まではみることが難しいため、継続した事業の実施を希望したい。
				2次	C	生活困窮者の自立に向けて、引き続き関係機関と連携を図りながら、支援を継続。子どもの学習支援事業については、必要性等の検討をした上で、他事業との統合も含め、今後について整理が必要。
Ⅱ	地域福祉の推進	58	低所得者の冬の生活支援事業（福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業）	1次	A	原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービスとの公平性・整合性の観点から見直しをおこなっている。
				WG	A	今後も支援が必要な方に漏れなく支援が行き届くよう、民生児童委員と連携を図りながら、事業を継続いただきたい。
				外部	A	引き続き低所得世帯や生活困窮者世帯の支援を実施いただきたい。
				2次	A	関係機関、民生委員児童委員と連携し、支援が必要な世帯を漏れなく把握し、支援を継続。
Ⅱ	高齢者施策の推進	60	認知症総合支援事業	1次	A	認知症サポーターを養成することにより、認知症の方やその家族の地域生活の支援につながり、地域全体で受容できる環境づくりが図られる。
				WG	A	認知症の方が地域で暮らしていくためには、早期の支援や地域全体の認知症への理解が必要であり、引き続き学校や事業所へのアウトプットを積極的に行っていただきたい。アウトカムについては、整理が必要。
				外部	実施なし	
				2次	A	早期の支援や地域全体の認知症への理解が必要であり、地域包括支援センターを中心に、チームオレンジとも連携を図りながら、認知症サポーターのすそ野を広げ、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう取り組みを継続。アウトカムについては整理を検討。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅱ	高齢者施策の推進	70	生活支援ハウス設置事業	1次	D	高齢で低所得者の方の住まいのニーズは一定程度あるものの、生活支援ハウスは、デイサービス・デイケア施設（指定通所介護事業所等）と併せて実施するもので、市町村が実施主体となり、指定通所介護事業所等を開設している事業者へ委託できることとされていることから、地域の実情を踏まえ、施設や運営方法などを含め検討を要する。
				WG	D	シルバーハウジング等とのすみわけを含め精査が必要。市内の高齢者人口も減少局面に入っていることから、ターゲット層に向けた他の施策を含めて検討を要する。
				外部	D	事業の廃止を含めた、さらなる検討をお願いしたい。
				2次	D	第9期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画（R6～R8）の計画期間中に、地域の実情を踏まえ、実施可能性を含め検討。
Ⅱ	国民健康保険	84	データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導	1次	C	受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見や重症化予防につながり医療費の適正化を図ることができる。また、国から示されている指標の達成により、保険者努力支援制度における交付金に反映され、国保財政の負担軽減が図られる。 また、チラシ・広報等によるさらなるPR・周知を行うことで受診率向上に努めたい。
				WG	C	引き続き、広報等による周知を行い、受診率向上に努めていただきたい。
				外部	C	地域通貨のポイントと連携し、検診を受診した方にポイントを付与するなど、受診率向上に向けた取組を検討いただきたい。
				2次	C	生活習慣病などの早期発見、重症化予防は、医療費の適正化に繋がり、持続可能な国保制度の運営にも影響を与えるため、引き続き受診率向上に取り組む必要がある。
Ⅲ	循環型社会の形成	91	炭化センター・衛生センター・最終処分場維持管理費負担事業	1次	A	今後も広域による効率的な施設運営を継続する。
				WG	A	広域化による効率的な運営が継続して行われることを期待する。
				外部		実施なし
				2次	A	今後も広域による、効率的な施設運営の継続した取り組みが必要。
Ⅲ	交通安全	107	交通安全推進事業	1次	D	春と秋の交通事故死ゼロを目指す日の旗の波運動をはじめ、数多くの市民が交通安全の取り組みに参画しており、常に高い意識を持った市民運動が展開されている。一方で、交通ルールを守らないドライバーも少なくないことから、今後も継続した啓発・教育を進めていく必要がある。
				WG	D	交通安全の推進のために必要な事業である。全国的にも事故のニュースが多く、市内においても危険な運転がみられることから、関係機関と連携し、取り組みを継続いただきたい。
				外部	D	交通安全施策としては、適切に取り組まれていると評価する。 引き続き事業を継続するとともに、取り組みを適切に評価できる成果指標への見直しを検討いただきたい。
				2次	D	交通安全の推進に向け適切な施策に取り組んでおり、引き続き、交通事故減少に向けた啓発の取り組みが必要。
Ⅲ	住宅の整備	122	公営住宅整備事業	1次	A	公営住宅は、今後も市場の一端を担う賃貸住宅として一定戸数を確保していくが、入居需要の変化や潜在的に残る空家解消などのため、今後も管理戸数の縮減を進める。また、既存住宅の改善事業がトータルコストの縮減につながり、中長期的に安心安全で適正な公営住宅の管理を継続していくため、本事業を引き続き実施していく。
				WG	A	引き続き名寄市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市民ニーズを的確に捉え、公営住宅の供給及び管理に努めていただきたい。
				外部	A	名寄市公営住宅等長寿命化計画に基づき進められている。 引き続き公営住宅の建て替えや管理に努めていただきたい。
				2次	A	居住ニーズを踏まえつつ、管理戸数の縮減目標に向けた事業を推進していくことが必要。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅲ	下水道・個別排水の整備	139	公共下水道事業	1次	A	妥当性、効率性ともに適正であり、今後も現状どおり執行することが望ましい。
				WG	A	引き続き、ストックマネジメント計画に基づき、持続可能な経営環境と安全安心な下水道環境の維持をお願いしたい。
				外部	実施なし	
				2次	A	今後も公共用水域の保全に努めるとともに、下水道機能を維持させるためにストックマネジメント計画に基づき事業を進められるよう検討が必要。
Ⅲ	道路の整備	144	道路の整備	1次	A	国費の配当により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。
				WG	A	道路環境の整備は市民生活に密接に関係していることから、社会資本整備総合交付金等の国の補助金獲得に努めていただき、幹線道路の改築や未整備道路の改良工事を進めていただきたい。
				外部	実施なし	
				2次	A	道路環境は市民生活に密接に関係するとともに、整備に対しての市民ニーズも高い。今後も引き続き、社会資本整備総合交付金をはじめとした国の補助金や起債等の有利な財源を活用し、道路整備の進捗を図ることが必要。
Ⅲ	地域公共交通	161	宗谷本線維持 存続に向けた 活動の推進	1次	A	引き続き宗谷本線活性化推進協議会において、宗谷本線の維持存続に向けた様々な議論や利用促進、調査・実証事業の取り組みを行う。
				WG	A	宗谷本線の維持は沿線自治体の今後にも影響してくる問題である。引き続き、協議会において意見交換を行い存続に向けた取り組みを進めていただきたい。
				外部	実施なし	
				2次	A	宗谷本線の維持・存続に向けて宗谷本線活性化協議会において、調査・実証事業の実施などに取り組むことが必要。
Ⅲ	地域公共交通	162	デマンドバス 運行委託事業	1次	C	郊外地区におけるデマンド交通は、地域住民の移動手段の確保という点で必要とする公共サービスである。一方、対象エリアの人口減少やコロナ禍などにより、年々利用者が減少傾向であることから、名寄市全体の公共交通体系の最適化の議論の中で、郊外地区におけるデマンド交通についても検討を進めたい。
				WG	C	のーと名寄の運行状況を検証して地域住民が利用しやすく効率的なデマンド交通を検討していただきたい。
				外部	C	コンパクトシティを進める上で、公共交通の考え方は重要であるため、名寄市公共交通活性化協議会において、本市の適正な公共交通について議論いただきたい。
				2次	C	市全体の公共交通の最適化の議論の中で、郊外・市街地それぞれ利用しやすく持続的・効率的なデマンド交通のあり方を検討。
Ⅲ	地域公共交通	163	バス路線の維持・確保	1次	A	住民の移動手段の確保は必要であるため、バス路線の維持確保は引き続き必要であるが、社会状況等を捉えたより利便性が高く、利用者のニーズを踏まえた交通体系の見直しが必要である。このことから、運行を開始したAI活用型オンデマンド交通ののーと名寄も含めて市全体での公共交通最適化の検討を進める必要がある。
				WG	A	のーと名寄を含めたデマンド交通と現状のバス路線の利便性を考えて、効率的な公共交通の検討を進めていただきたい。
				外部	A	コンパクトシティを進める上で、公共交通の考え方は重要であるため、名寄市公共交通活性化協議会において、本市の適正な公共交通について議論いただきたい。
				2次	A	持続可能な公共交通となるように、既存のバス路線やAI活用型オンデマンド交通ののーと名寄など、市全体の公共交通の最適化が必要。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅳ	農業・農村の振興	177	担い手育成支援事業	1次	A	JAとの協調において農業後継者の早期安定に対し支援を行った。経営継承者においても、経営を発展させる取り組みに対し支援を行った。どちらの事業も対象者へ直接周知していることが、積極的な事業活用につながっている。
				WG	A	農業が基幹産業である本市にとって、担い手の確保と育成は重要な課題であることから、農業の持続的発展に資する支援を引き続き実施いただきたい。
				外部	A	関係機関との連携も強化されており、地域おこし協力隊からの就農など道筋もできてきている。市役所部署間の連携もさらに強めながら、引き続き取組を進めていただきたい。
				2次	A	農業の担い手確保のため、今後もJAをはじめとした関係機関と連携し、後継者の支援や新規就農者の確保・育成・支援の取り組みを継続。
Ⅳ	農業・農村の振興	180	有害鳥獣駆除対策事業	1次	A	名寄市有害鳥獣農業被害防止対策協議会に対して事業負担金の支援を行った。残滓の処分施設については今後も管理をしていく必要があるが、より効率的な処分方法を検討していく必要がある。
				WG	A	農業が基幹産業である本市にとって、有害鳥獣の駆除や食害の防止は非常に重要である。課題にも挙げられている、ハンター等の担い手の育成やICT機器の活用など、より効果が高まる取り組みを検討いただきたい。
				外部		実施なし
				2次	A	有害鳥獣対策を継続するとともに、ハンター等の担い手育成や、より効率的な取り組みについて検討。
Ⅳ	農業・農村の振興	181	農業・農村交流促進事業	1次	A	地産地消や農業体験など、食育への関心や農業・農村への理解を深めていただくとともに、地域の活性化に向け事業を継続する。各イベントについても参加者が増加するよう、内容の充実や周知を図る。地産地消付加価値向上事業について、内容を見直ししたため、申請者へ情報が届くよう広く周知する。
				WG	A	食や農業への理解促進を図るためには、各種イベントの開催はもとより、より多くの市民等への情報発信が必要と考えられる。そのため、情報発信の機会を増やし、関係団体と連携した周知方法を検討いただきたい。
				外部	A	各小学校で、野菜栽培や意見交換会などもやっている。地産地消や農業体験などは、本市の基幹産業である農業への理解を深めるきっかけになるとともに、イベントを通じた地域の活性化につながることから、さらなる事業の推進に期待する。
				2次	A	市民の農業への理解や食への関心を深めるため、産業まつり等のイベントや農業体験などの充実を図るとともに、地産地消付加価値向上事業を活用した生産者等の取り組み支援を継続。
Ⅳ	森林保全と林業の振興	183	林業担い手対策推進事業	1次	A	森林整備の担い手である森林作業員の就労条件を良くすることは、森林整備の推進はもとより、地域への定住促進や山村振興対策などにつながることから今後も継続する必要がある。また、北海道の要領により実施される事業でもあり継続が望ましい。ただし、国、道に類似する担い手対策支援制度については、今後とも精査が必要である。
				WG	A	森林整備に係る担い手の確保は非常に重要であり、奨励金の支給など労働環境の改善は重要であると考えられるが、人口減少が進んでいる状況下において、十分な人員が確保できないことを想定し、ICT技術等を活用できる担い手を育成するなどの取り組みを検討いただきたい。
				外部		実施なし
				2次	A	担い手支援策で免許・資格の取得や講習受講費等の助成を継続するとともに、今後、ICTに関わる資格取得等の二の舞があれば、助成メニューの拡充を検討。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅳ	商業の振興	328	電子地域通貨 普及拡大事業	1次	A	電子地域通貨の導入初年度ということもあり、多くの改善点や見直しが必要となっているが当該事業は、域内好経済循環サイクルの確立やまちづくり・地域振興貢献活動の促進を図るためにも必要な事業と考える。事業実施主体である名寄商工会議所・風連商工会とも連携を図りながら、利用促進や普及に努めていく。
				WG	A	地域内経済循環を達成し、地域を活性化する観点から非常に効果的な事業であったと考えられる。引き続き、より多くの方に利用いただけるよう、行政として必要な支援を実施するとともに、利便性を向上させるため、多くの場所でチャージや支払いができるよう経済団体と連携いただきたい。
				外部	A	クレジットカードや銀行口座から直接チャージできるようにするなど、さらなる利便性向上に努めていただきたい。
				2次	A	利用者、事業者のニーズを捉え、市民の日常使い・地域経済好循環を目指したコンテンツとして、引き続き調査・研究・システムの開発・バージョンアップ等を検討。
Ⅳ	工業の振興	199	企業立地促進 事業	1次	A	市内製紙工場の稼働停止による経済的損失は大きく、企業立地・企業誘致は市内産業の活性化・雇用の確保・人口維持を図っていくためにも必要な取組と考える。
				WG	A	人口減少下において、企業の新規立地は大変重要であることから、支援事業を継続するとともに、より多くの企業に活用いただけるよう、関係団体と連携し、より効果的な周知を検討いただきたい。
				外部	A	市内製紙工場の稼働停止後の跡地利活用は大きな課題であることから、新たな企業誘致のため、引き続き取組を進めていただきたい。
				2次	A	新たな企業誘致を目指していくため、引き続き本補助制度並びに本市の立地・地域資源情報等の効果的な周知を検討。
Ⅳ	雇用の安定	203	雇用促進事業 及び勤労者福 祉推進事業	1次	A	管内の求職者に対し、求人数が上回る状況が継続している中で、雇用の促進・労働環境の整備は必要な取組と考える。人材不足については、本市で実施している労働実態調査を活用し、今後関係機関や団体とも協議した中で対応策を検討していく。
				WG	A	雇用促進において、事業者や労働者のニーズを的確に把握した上で支援を検討することが重要であると考えられることから、労働力実態調査の結果を十分に活用し、人材確保や新卒者の地元定着に繋げていただきたい。
				外部	実施なし	
				2次	A	労働者不足解消を図るため、雇用情勢の調査研究や産官連携した協議に基づく、労働力確保・人材育成に関する事業の検討が必要。
Ⅳ	雇用の安定	319	外国人活躍推 進事業（旧外 国人材受入体 制整備事業）	1次	A	外国人材の活躍は人手不足の解消とともに、地域づくりにおいても大きな役割を果たしている。
				WG	A	今後、様々な分野での人材不足が想定される。安定的に人材が確保できる体制づくりを望むが、派遣職員による力が大きいと思うので現在の派遣職員がいなくなっても維持できるよう努めていただきたい。
				外部	A	継続して外国人材を受け入れるにあたり、関係機関等を巻き込み、受け入れ機関の設置も進めていただきたい。
				2次	A	本市の人手不足は喫緊の課題である、外国人材の受け入れ体制や仕組みの構築、外国人材が安心して暮らしやすい環境づくりについて検討。

基本 目標	主要施策	事務事業					
		番号	事務事業名	評価 区分	評価		
Ⅳ	観光の振興	214	スキー場事業	1次	C	早期オープンのためのゲレンデ整備を実施するとともに、ツリーランエリアの解放やHPのリニューアル、SNS等での情報発信に努めている。令和5年度は暖冬によるオープンの遅れ、雪質低下により来場者が減少しているが、利用者の安全・安心を第一に、スキー場整備を行うとともに令和5年度に導入したスマートゲートによる来場者のデータを分析し、サービス向上を図っていく。	
				WG	C	名寄市にとって雪やスキー場は、冬の観光資源として非常に重要な財産であることから、令和5年度に導入したスマートゲートから得られる情報を有効活用し、市内外の利用者がピヤシリスキー場に多く足を運んでもらえるよう、情報発信や魅力的な滑走エリアの整備に期待したい。	
				外部	実施なし		
				2次	C	今後、スマートゲートによる利用者情報の活用や、市民をはじめ増加傾向にあるインバウンドなどの利用者ニーズに沿った各種サービス及びルール作りを検討。	
Ⅴ	幼児教育の充実	218	民間特定教育・保育施設への運営支援	1次	A	全ての園が新制度へ移行し、安定的な施設運営となっている。就学前人口も減少傾向にあるものの、幼児教育を充実させるためには、市内全体での入所定員を減少させることはできないため、幼稚園教諭の確保に努めて園を存続してもらえるよう連携を図っていく。	
				WG	A	引き続き、安定的な施設運営が行えるよう必要な支援をお願いしたい。	
				外部	実施なし		
				2次	A	幼児教育の充実のため、市内全体での入所定員が減少しないよう、幼稚園教諭の確保等の支援にも努めて、園を存続してもらえるよう連携を強化。	
Ⅴ	小中学校教育の充実	227	外国青年（外国語指導助手）招致事業	1次	A	小学校における外国語が必修となり、必要度はますます高くなってきていることから、引き続き外国語指導助手の2名体制を維持していく。	
				WG	A	小学校における外国語が必修となり、市内でも外国人材の活用が増えてきている。早い段階から生きた英語に慣れ親しむためにも引き続き外国語指導助手2名体制は維持していただきたい。	
				外部	実施なし		
				2次	A	市内でも外国人材の活用が増えてきており、早い段階から生きた英語に慣れ親しむためにも重要な事業である。また、特別交付税措置対象であり、引き続き外国語指導助手の2名体制を継続。	
Ⅴ	小中学校教育の充実	233	智恵文義務教育学校施設整備事業	1次	A	令和6年度は、旧智恵文小学校校舎等の解体工事を進めており、年内中に完了予定である。智恵文義務教育学校施設整備事業は計画通りに進んでおり、今年度で全ての事業が終了となる。	
				WG	A	引き続き、学校施設の耐震化が早期に完了するよう進めていただきたい。	
				外部	実施なし		
				2次	A	引き続き、耐震化率100%を目指して計画的に施設整備を進めることが必要。	

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
V	小中学校教育の 充実	320	スクールソ シャルワ ーカー配置事業	1次	A	今後、益々相談対応件数が増加してくることも考えられることから、充実した相談体制を維持していくためには、2名体制及び常駐する1名は会計年度任用職員ではなく、正規職員として採用することが望ましい。
				WG	A	多様化・複雑化する問題に対応していくためには正規職員の配置と複数名の職員の配置が必要だと思われる。1名で対応していくには難しい問題であるため、予算の増額と複数職員の配置を検討してほしい。
				外部		実施なし
				2次	A	多様化・複雑化する問題に対応していくためには配置が必要だと考える。しかし、専門的な知識・資格が必要な職種であり人材確保が難しくなっていることから募集要件を検討するとともに、教育相談センターと連携しながら対応を継続。
V	小中学校教育の 充実	321	給食センター 休憩室等増改 修事業	1次	A	既存施設を増改築することで職員の安全衛生を向上させることが出来たため、今後も安全安心で安定した学校給食を提供できる。
				WG	A	今後も、安全安心な学校給食が提供できるよう努めていただきたい。
				外部		実施なし
				2次	A	学校給食は成長期にある児童生徒の心身の健全な発達に資するものであるとともに、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすことから、引き続き安全安心で安定した学校給食を提供できるよう、施設の改善について検討。
V	高等学校教育の 充実	235	高等学校支援 事業	1次	C	名寄高校が生徒や保護者から選ばれる魅力ある学校となり、地域からも魅力ある学校として親しまれるためにも、特色ある支援策はもとより、各種事業の実施及び情報発信を行っていくことで、魅力化に繋がっている。今後も有効な支援策を検討していく。
				WG	C	市内に1校となる名寄高校を残すことは必要と考えられる。しかし、道立である高校に対して市がどこまで支援していくのか不明。また、高等学校支援事業ではあるが、公平性の部分で市内に居住する市外の高校へ通う生徒への支援の検討も必要ではないか。
				外部	C	新設の情報技術科が市民に浸透していないことなども踏まえながら、新しい体制の中で、魅力ある高校となるよう支援を継続していただきたい。
				2次	C	高校選択肢の魅力の一つとして特色ある支援策は必要であり、生徒のニーズを把握した特色ある支援策を検討するなど、引き続き高校などと連携した支援を継続。
V	大学教育の充実	241	名寄市立大学 卒業生の地元 定着促進事業	1次	C	卒業生の地元定着は地域の人材確保に寄与するため、地元企業情報を提供する機会を設けるほか、合わせて経済的支援を行うことで効果が増すと考える。今後は公務職含む地元企業等の採用窓口の拡大も必要である。R5年度アウトプットの地元企業情報の提供機会は目標より増やしたが、アウトカムの市内就業者数が14名と達成度70%であったためC評価とした。
				WG	C	人口減少や担い手不足が進む名寄市において、市立大学卒業生の地元定着は喫緊の課題であることから、本事業の実施は重要であると考えられる。一方で、医療や介護現場での人手不足が課題と言われている中、卒業生の地元定着が進んでいないことから、改めて受け入れ側や卒業生側の双方のニーズなどを把握し、地元定着に繋げてほしい。
				外部	C	支援制度の周知について、4年生だけでなく早い段階から周知をお願いしたい。支援対象者や組織体制が充実してくると、より多くの予算が必要となるが、増額について検討いただくとともに、関係機関とも連携して取り組んでいただきたい。
				2次	C	支援制度の情報については、早い段階からの周知が必要。支援制度の改善については、市全体の制度として関係部課や機関と連携し、協議・検討。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
V	大学教育の充実	294	海外短期留学 等支援事業	1次	C 海外短期留学には多額の経費がかかるため、費用の一部助成は効果的である。助成金は、対象経費の1/2以内、かつ上限5万円で、1学生1回限りとしており、受益者に偏りがなく、受益者負担も適正で幅広い支援ができている。国際的視野を持った人材育成を目的とした当該支援事業は、本学の学生募集における魅力の一つとしてもPRしているが、急激に進む少子化の中で、これが直接志願者倍率の向上に影響するものではないため、別の指標を検討していく。 〔達成度：アトカ58%+アトブット90%を勘案して評価〕	
				WG	C 海外短期留学は多様な視野を持つ人材を育成するうえで重要であることから、留学に関する経済的な支援は継続すべきだと考える。本制度を多くの学生に利用してもらうため、留学で学んだ成果が多くの学生に届く取り組みに期待したい。	
				外部	C 興味があっても金額や時期などにより断念する人もいるため、支援金額の増額や期間の設定などについて改めて検討いただきたい。	
				2次	C スタディツアーに係る行程、内容、参加費用など企画全般にわたり、これまでの課題点を検証し恒常的に開催できる体制を構築し、多くの学生が参加できる環境の整備について検討。	
V	生涯学習社会の 形成	249	公民館運営事 業	1次	A 公民館は社会教育法に基づき、市町村の社会教育行政の一部に位置付けられており、文化振興を推進する事業は市が主体的に実施すべきである。今後も継続して市民ニーズに対応した講座や分館事業を実施し、地域の教育・文化振興を推進するものとする。	
				WG	A 引き続き市民ニーズにあった講座の提供に努めていただきたい。	
				外部	A 引き続き市民への学びの場の機会充実を図っていただきたい。	
				2次	A 地域の学びの場や交流の場として重要な役割を担っていることから、市民ニーズに合致する講座や分館事業を今後とも継続。	
V	生涯スポーツの 振興	255	名寄ピヤシリ シャンツェ整 備事業	1次	C 大会誘致、冬季スポーツの拠点化のブランディングのための有効的施設であるが、老朽化や競技ニーズに合っていないことから、施設改善が必要となっている。今年度においては、設備投資に対するリターンとリスクのバランスについて、改めて関係団体との協議・検討を行う。	
				WG	C 経済効果の面では必要な施設であると感じるが、改修には財政負担も大きいことから慎重な議論が必要である。少なくとも、施設の有料化はすぐにでも行うべきである。	
				外部	C 利用者が限定されることから利用料の徴収や、経済効果も含めて今後のシャンツェのあり方について検討いただきたい。	
				2次	C 設備投資に対するリターンとリスクのバランスや、経済効果も含めた今後のシャンツェのあり方について関係団体と協議・検討を行う。併せて、施設改修を行う場合の利用料徴収についても検討。	
V	生涯スポーツの 振興	262	冬季スポーツ 拠点化事業	1次	A 産学官によるNスポーツコミッションによる事業展開により市民の関心・参加率が向上しており、多世代・他分野への波及効果が期待でき、これらの動きは地方創生の大きな原動力となる。合宿受入数については、通常の合宿誘致のみならず大会誘致を目指した事業を展開していく。	
				WG	A 人を集める事業は様々な分野に波及効果をもたらすものであるため、冬季スポーツに限らず合宿及び大会誘致を目指していただきたい。	
				外部	実施なし	
				2次	A Nスポーツコミッションによる、多世代・他分野への波及効果が期待できる更なる事業の展開を検討するとともに、冬季スポーツに限らず合宿及び大会誘致を目指した事業の展開を検討。	

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
V	青少年の健全育 成	265	名寄青少年育 成事業	1次	D	未来を担う青少年が心身ともに健やかに成長し、社会の一員としての人間性や社会性を身につけるためには、様々な体験活動、交流活動及びボランティア活動の推進が必要であり、コロナ禍を経て以前のような活性化を図れるよう、内容の見直し等を行い、魅力ある体験活動や交流活動を行う。
				WG	D	事業実施のためのスタッフ確保に苦慮していると思われるが、参加した子どもたちの評判はいいと聞くので、引き続き参加者が増えるような魅力ある体験活動を計画していただきたい。
				外部	D	より多くの人に参加できるよう、参加条件・開催日程等について、さらなる工夫をお願いしたい。
				2次	D	未来を担う青少年が心身ともに健やかに成長し、社会の一員としての人間性や社会性を身につけることができるよう、体験活動や交流活動の推進が必要であるが、多くの子どもたちが参加できるよう開催日程等について検討。
V	青少年の健全育 成	268	不登校児童生 徒相談事業	1次	A	児童生徒・保護者からの悩みなどの相談に対し、学校及び関係機関と連携して適切な支援を行うことができている。
				WG	A	今後も学校や関係機関と連携を図り、不登校児童生徒への支援に努めていただきたい。
				外部	A	相談員の増員により環境も整い、相談件数も増えていることから、引き続き相談が必要な児童生徒や保護者、関係者の心に寄り添い、相談が必要なケースに対しては、相談が受けられる体制を維持してほしい。
				2次	A	今後も、不登校児童生徒の自立への支援を図るため、教育相談体制を継続。
V	青少年の健全育 成	271	児童館の整備	1次	A	建物の歪みや雨漏り（すが漏り）など老朽化が年々進んでおり、子どもたちの安全安心な居場所をつくるためには、早急に改修が必要である。
				WG	A	改修までの間は必要な修繕を行い、子どもたちの安全安心な居場所の確保をお願いします。
				外部	A	建て替えだけでなく、他の施設との複合化も検討しているとのことなので、名寄市公共施設等再配置計画フェーズ1の期間内での進捗を期待する。
				2次	A	子どもたちの安全安心な居場所の確保のため、名寄市公共施設等再配置計画フェーズ1の期間内、具体的な整備内容の検討が必要。
V	地域文化の継承 と創造	276	各種講演会・ 講座・展示会 運営事業	1次	A	これまで培ってきた博物館としての実績・経験を生かしながら、今後とも協力団体や道内博物館との連携を図り事業展開を進めたい。
				WG	A	限られた財源の中、来館者の増加に努めていただいていると感じる。引き続き、魅力ある企画を検討いただき何度でも足を運びたい博物館を目指していただきたい。
				外部	A	圏域の他の博物館とも協力しながら、魅力ある展示に努めていただきたい。
				2次	A	何度でも足を運びたい博物館にするため、地域の歴史、自然、文化を伝える拠点施設としての機能を生かし、引き続き各種団体、他博物館と協力しながら魅力ある展示・企画を検討。